

財務状況把握の結果概要

中国財務局岡山財務事務所財務課

(対象年度: 令和3年度)

◆対象団体

都道府県名	団体名
岡山県	新見市

◆基本情報

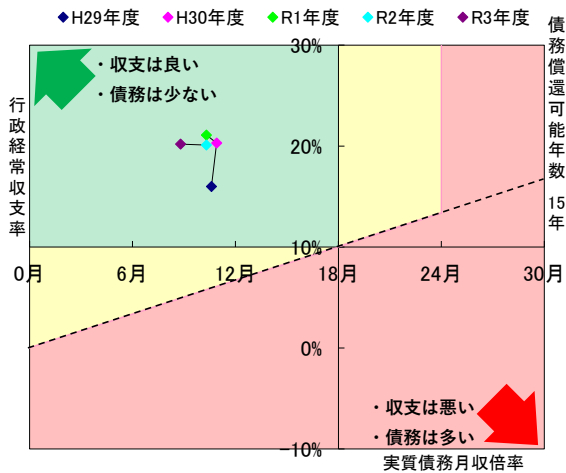
財政力指数	0.25	標準財政規模(百万円)	16,254
R4.1.1人口(人)	27,833	令和3年度職員数(人)	445
面積(Km ²)	793.29	人口千人当たり職員数(人)	16.0

(単位: 千人)

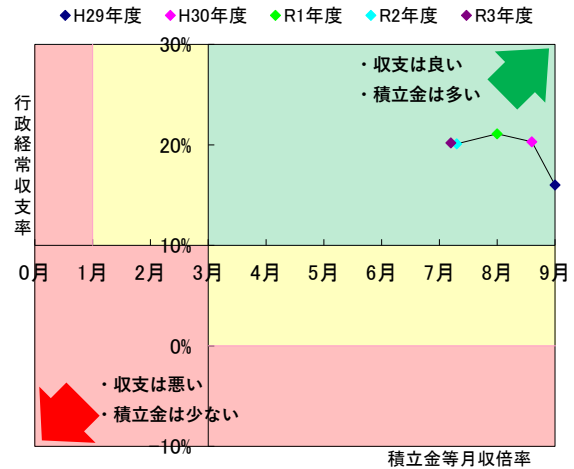
	総人口	年齢別人口構成						産業別人口構成					
		年少人口 (15歳未満)	構成比	生産年齢人口 (15歳~64歳)	構成比	老年人口 (65歳以上)	構成比	第一次産業 就業人口	構成比	第二次産業 就業人口	構成比	第三次産業 就業人口	構成比
H22年国調	33.9	3.9	11.6%	18.1	53.5%	11.8	34.9%	2.3	15.2%	4.3	28.5%	8.4	56.3%
H27年国調	30.7	3.3	10.7%	15.4	50.5%	11.9	38.8%	2.2	15.5%	3.8	26.9%	8.2	57.7%
R2年国調	28.1	2.7	9.5%	13.8	49.0%	11.6	41.4%	2.0	14.4%	3.7	26.8%	8.2	58.8%
R2年国調	全国平均		11.9%		59.5%		28.6%		3.2%		23.4%		73.4%
	岡山県平均		12.4%		57.3%		30.3%		4.2%		27.0%		68.9%

◆ヒアリング等の結果概要

債務償還能力



資金繰り状況



債務高水準	積立低水準	収支低水準	該当なし <input checked="" type="checkbox"/>
【要因】	【要因】	【要因】	
建設債	建設投資目的の取崩し	地方税の減少	
実質的な債務	資金繰り目的の取崩し	人件費の増加	
土地開発公社に係る普通会計の負担見込額	積立原資が低水準	物件費の増加	
第三セクター等に係る普通会計の負担見込額	その他	扶助費の増加	
その他		補助費等・繰出金の増加	
		その他	

※令和2年国勢調査における年齢別人口構成及び産業別人口構成における各人口の数値については、集計結果(原数値)に含まれる「不詳」をあん分等によって補完した「不詳補完値」を記載しているため、平成22年及び平成27年と算出方法が異なっている。

◆財務指標の経年推移

<財務指標>

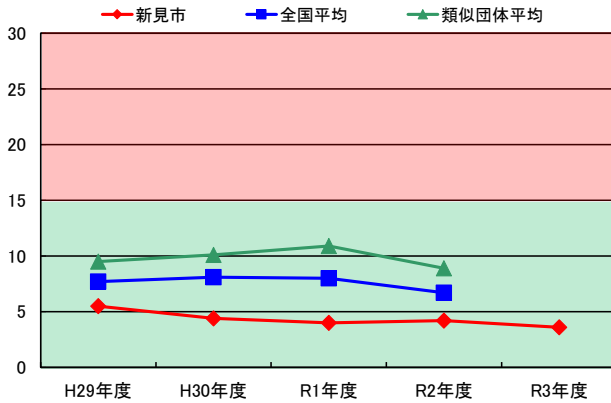
類似団体区分
都市 1-1

	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	類似団体 平均値	全国 平均値	(参考) 岡山県 平均値
債務償還可能年数	5.5年	4.4年	4.0年	4.2年	3.6年	8.9年	6.7年	5.2年
実質債務月収倍率	10.6月	10.9月	10.3月	10.3月	8.8月	10.0月	7.9月	7.3月
積立金等月収倍率	9.0月	8.6月	8.0月	7.3月	7.2月	5.6月	7.0月	8.3月
行政経常収支率	16.0%	20.3%	21.1%	20.1%	20.2%	11.0%	12.0%	13.7%

※平均値は、いずれもR2年度

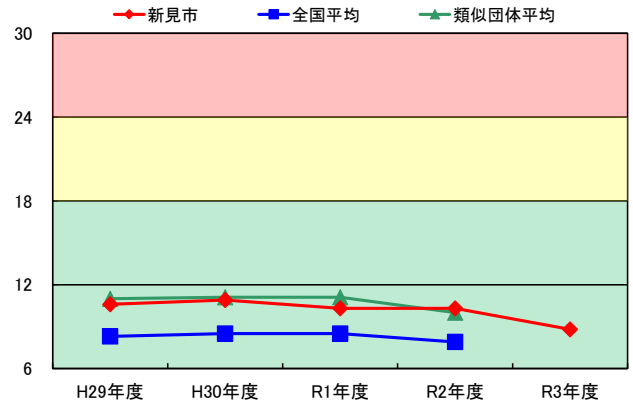
債務償還可能年数5カ年推移

(単位:年)



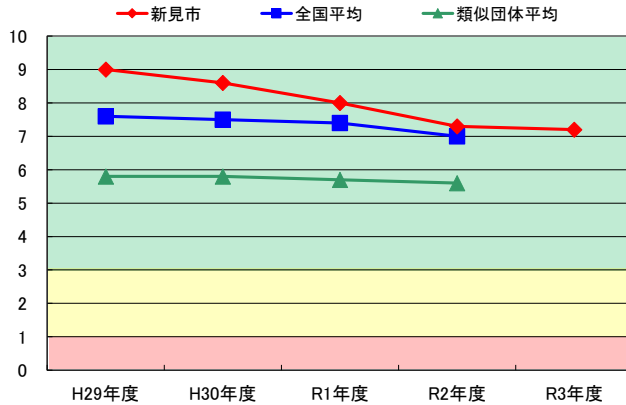
実質債務月収倍率5カ年推移

(単位:月)



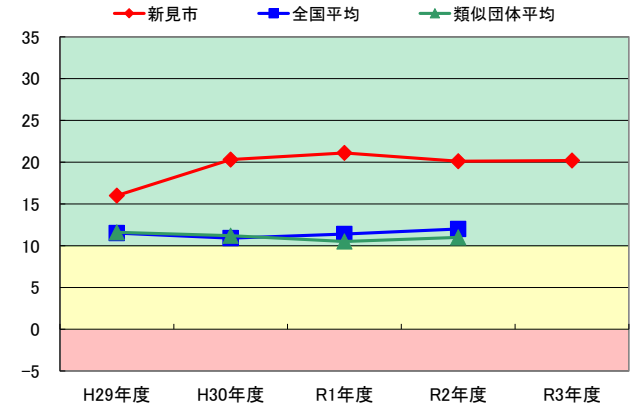
積立金等月収倍率5カ年推移

(単位:月)



行政経常収支率5カ年推移

(単位:%)



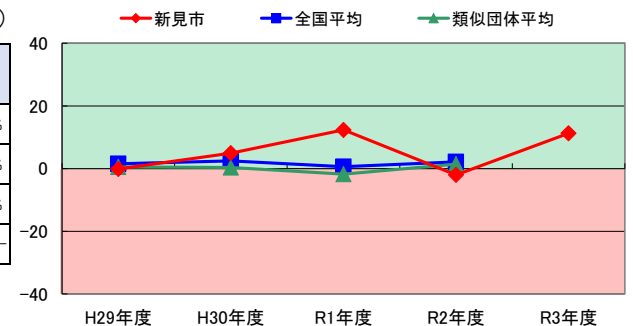
<参考指標>

(R3年度)

健全化判断比率	新見市	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	-	12.69%	20.00%
連結実質赤字比率	-	17.69%	30.00%
実質公債費比率	8.8%	25.0%	35.0%
将来負担比率	24.2%	350.0%	-

基礎的財政収支(プライマリー・バランス)5カ年推移

(単位:億円)



※ 基礎的財政収支 = [歳入 - (地方債 + 繰越金 + 基金取崩)] - [歳出 - (公債費 + 基金積立)]

※ 基金は財政調整基金及び減債基金 (基金積立には決算剰余金処分による積立額を含まない。)

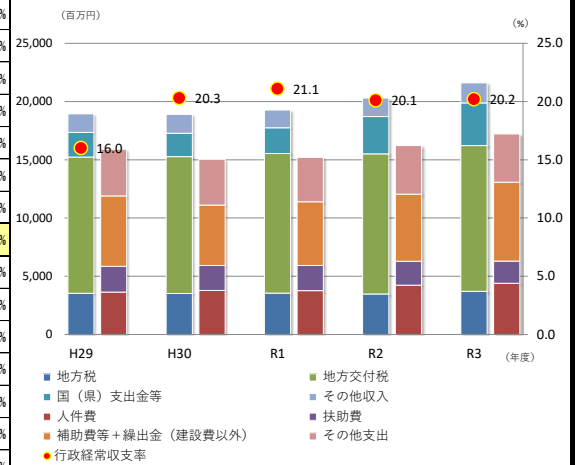
- ※1. 債務償還可能年数について、分子(実質債務)が0以下となる場合は「0.0年」を表示する。分子(実質債務)が0より大きく、かつ分母(行政経常収支)が0以下となる場合は空白で表示する。
- ※2. 右上部表中の平均値は、各団体の計数について、特別定額給付金給付事業費補助金及び特別定額給付金給付事業費をそれぞれ推計し、国支出金等及び補助費等から減額補正を行ったうえで、各団体のR2年度計数を単純平均したものである。
- ※3. 上記グラフ中の「類似団体平均」の類型区分については、R2年度の類型区分による。
- ※4. 平均値の算出において、債務償還可能年数と実質債務月収倍率における分子(実質債務)がマイナスの場合には「0(年・月)」として単純平均している。また、債務償還可能年数における分母(行政経常収支)がマイナスの場合には、集計対象から除外している。
- ※5. 各項目の平均値は小数点第2位で四捨五入したものである。

◆行政キャッシュフロー計算書

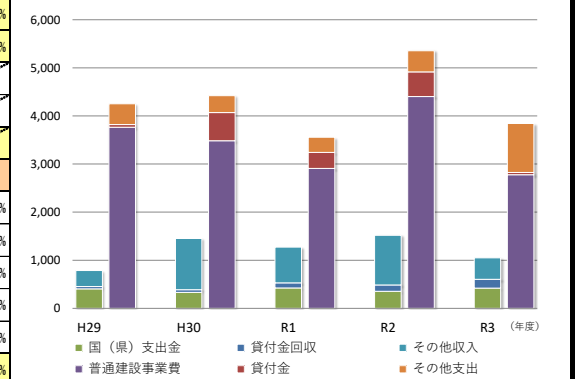
	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	構成比	類似団体平均値 (R2年度)	構成比
■行政活動の部■								
地方税	3,528	3,521	3,555	3,466	3,698	17.1%	3,905	22.9%
地方譲与税・交付金	952	967	1,009	1,136	1,250	5.8%	1,057	6.2%
地方交付税	11,710	11,738	11,990	12,034	12,521	58.0%	6,963	40.8%
国(県)支出金等	2,119	2,020	2,205	3,218	3,651	16.9%	4,259	25.0%
分担金及び負担金・寄附金	148	165	60	56	54	0.2%	396	2.3%
使用料・手数料	300	301	278	230	233	1.1%	295	1.7%
事業等収入	185	177	176	165	189	0.9%	176	1.0%
行政経常収入	18,943	18,891	19,273	20,305	21,596	100.0%	17,052	100.0%
人件費	3,643	3,772	3,755	4,236	4,395	20.3%	3,306	19.4%
物件費	3,412	3,402	3,423	3,630	3,573	16.5%	2,987	17.5%
維持補修費	372	343	243	422	491	2.3%	313	1.8%
扶助費	2,206	2,150	2,171	2,053	1,913	8.9%	3,384	19.8%
補助費等	2,592	1,791	1,994	3,925	4,931	22.8%	3,298	19.3%
繰出金(建設費以外)	3,461	3,400	3,472	1,831	1,830	8.5%	1,755	10.3%
支払利息 (うち一時借入金利息)	220 (1)	183 (2)	147 (0)	115 (1)	91 (-)	0.4%	103 (0)	0.6%
行政経常支出	15,906	15,040	15,204	16,213	17,223	79.8%	15,145	88.8%
行政経常収支	3,037	3,851	4,069	4,092	4,373	20.2%	1,907	11.2%
特別収入	200	444	1,398	3,893	946		3,623	
特別支出	2	1,013	2,097	4,461	1,490		3,598	
行政収支(A)	3,235	3,282	3,370	3,524	3,829		1,932	
■投資活動の部■								
国(県)支出金	405	333	425	354	421	40.1%	752	32.4%
分担金及び負担金・寄附金	40	53	65	58	86	8.2%	592	25.5%
財産売却収入	114	80	10	98	32	3.0%	59	2.5%
貸付金回収	50	52	106	134	181	17.2%	206	8.9%
基金取崩	177	933	669	874	328	31.3%	711	30.7%
投資収入	787	1,451	1,275	1,517	1,048	100.0%	2,320	100.0%
普通建設事業費	3,767	3,485	2,910	4,402	2,778	265.0%	3,043	131.2%
繰出金(建設費)	96	152	70	3	5	0.5%	10	0.4%
投資及び出資金	-	-	-	195	210	20.1%	127	5.5%
貸付金	55	587	333	515	47	4.5%	203	8.8%
基金積立	334	196	244	241	802	76.5%	831	35.8%
投資支出	4,252	4,420	3,557	5,356	3,842	366.5%	4,214	181.7%
投資収支	▲3,465	▲2,969	▲2,281	▲3,839	▲2,794	▲266.5%	▲1,894	▲81.7%
■財務活動の部■								
地方債 (うち臨財債等)	3,553 (630)	3,570 (616)	2,808 (454)	4,379 (473)	2,972 (571)	100.0%	2,243 (407)	100.0%
翌年度繰上充用金	-	-	-	-	-	0.0%	-	0.0%
財務収入	3,553	3,570	2,808	4,379	2,972	100.0%	2,243	100.0%
元金償還額 (うち臨財債等)	3,910 (969)	3,858 (966)	4,145 (1,166)	3,937 (978)	3,746 (996)	126.0%	2,250 (647)	100.3%
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	0.0%	2	0.1%
財務支出(B)	3,910	3,858	4,145	3,937	3,746	126.0%	2,251	100.4%
財務収支	▲357	▲288	▲1,336	442	▲774	▲26.0%	▲9	▲0.4%
収支合計	▲587	25	▲248	127	261		29	
償還後行政収支(A-B)	▲675	▲576	▲775	▲413	83		▲319	
■参考■								
実質債務 (うち地方債現在高)	16,794 (31,044)	17,213 (30,756)	16,545 (29,419)	17,490 (29,861)	15,978 (29,087)		14,024 (21,875)	
積立金等残高	14,283	13,571	12,898	12,392	13,127		8,055	

(百万円)

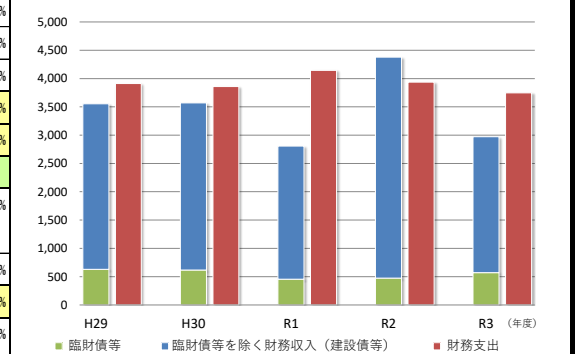
行政経常収入・支出の5ヵ年推移



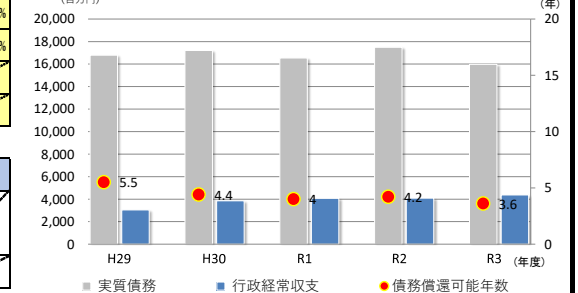
投資収入・支出の5ヵ年推移



財務収入・支出の5ヵ年推移



実質債務・債務償還可能年数の5ヵ年推移



※類似団体平均値は、各団体のR2年度計数を単純平均したものである。

な、国(県)支出金等及び補助費等については、特別定額給付金給付事業費補助金及び特別定額給付金給付事業費をそれぞれ推計し、減額補正を行っている。

◆ヒアリングを踏まえた総合評価

1. 債務償還能力について(診断年度:令和3年度)

債務償還能力の評価については、債務償還可能年数及び債務償還可能年数を構成する実質債務月収倍率と行政経常収支率を利用して、ストック面(債務の水準)とフロー面(償還原資の獲得状況)の両面から行っている。

【診断結果】

・債務償還能力については、**留意すべき状況にはないと考えられる。**

[(1)より債務高水準の状況にはない。(2)より収支低水準の状況にはない。]

(1) スtock面(債務の水準)

実質債務月収倍率は、診断年度である令和3年度では、8.8月と当方の診断基準である18ヶ月を下回っていることから、債務高水準の状況にはない。(全国平均は7.9月、類似団体平均は10.0月 ※全国平均、類似団体平均は令和2年度平均値。以下同じ。)

(2) フロー面(償還原資の獲得状況(=経常的な資金繰りの余裕度))

行政経常収支率は、診断年度である令和3年度では、20.2%と当方の診断基準である10%以上となっていることから、収支低水準の状況にはない。(全国平均は12.0%、類似団体平均は11.0%)

なお、債務償還可能年数は、診断年度である令和3年度では、3.6年と当方の診断基準である15年を下回っている。(全国平均は6.7年、類似団体平均は8.9年)

2. 資金繰り状況について(診断年度:令和3年度)

資金繰り状況の評価については、積立金等月収倍率と行政経常収支率を利用して、ストック面(資金繰り余力としての積立金等の水準)及びフロー面(経常的な資金繰りの余裕度)の両面から行っている。

【診断結果】

・資金繰り状況については、**留意すべき状況にはないと考えられる。**

[(1)より積立低水準の状況にはない。(2)より収支低水準の状況にはない。]

(1) スtock面(資金繰り余力としての積立金等の水準)

積立金等月収倍率は、診断年度である令和3年度では、7.2月と当方の診断基準である3ヶ月以上となっていることから、積立低水準の状況にはない。(全国平均は7.0月、類似団体平均は5.6月)

(2) フロー面(経常的な資金繰りの余裕度)

「1. 債務償還能力について」(2)のとおり、留意すべき状況にはない。

●財務指標の経年推移

	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	類似団体平均値 (R2年度)
債務償還可能年数	4.5年	3.7年	3.6年	3.4年	3.3年	5.5年	4.4年	4.0年	4.2年	3.6年	8.9年
実質債務月収倍率	16.0月	13.6月	11.9月	10.8月	10.2月	10.6月	10.9月	10.3月	10.3月	8.8月	10.0月
積立金等月収倍率	6.3月	7.0月	7.7月	8.3月	9.0月	9.0月	8.6月	8.0月	7.3月	7.2月	5.6月
行政経常収支率	29.8%	30.3%	27.5%	26.4%	25.3%	16.0%	20.3%	21.1%	20.1%	20.2%	11.0%

※「参考1 診断基準」のとおり、債務高水準、積立低水準、収支低水準となっている場合は、赤色で表示。

診断基準には、該当しないものの、診断基準の定義②のうち一つの指標に該当している場合は、黄色で表示。

参考1 診断基準

財務上の留意点	定義
債務高水準	①実質債務月収倍率24ヶ月以上 ②実質債務月収倍率18ヶ月以上かつ 債務償還可能年数15年以上
積立低水準	①積立金等月収倍率1ヶ月未満 ②積立金等月収倍率3ヶ月未満かつ 行政経常収支率10%未満
収支低水準	①行政経常収支率0%以下 ②行政経常収支率10%未満かつ 債務償還可能年数15年以上

参考2 財務指標の算式

- ・債務償還可能年数＝実質債務／行政経常収支
- ・実質債務月収倍率＝実質債務／(行政経常収入／12)
- ・積立金等月収倍率＝積立金等／(行政経常収入／12)
- ・行政経常収支率＝行政経常収支／行政経常収入

※実質債務＝地方債現在高＋有利子負債相当額－積立金等
有利子負債相当額＝債務負担行為支出予定額＋公営企業会計等資金不足額等
積立金等＝現金預金＋その他特定目的基金
現金預金＝歳計現金＋財政調整基金＋減債基金

3. 財務の健全性確保に向けた留意事項等について

(1) 財政構造の特徴について

【過去5年間は、「債務系統」、「積立系統」、「収支系統」の全てが診断基準に抵触していない】

① 収支の状況

過疎対策事業債等の交付税措置率が高い地方債を積極的に活用していることなどから、毎年安定した地方交付税を確保できているほか、令和元年度に新見公立大学が完全4年制に移行したことにより、地方交付税の算定基礎である学生数が増加したことで、行政経常収支は増加している。

② 実質債務の状況

積立金等残高は、平成30年7月豪雨災害等に伴う財政調整基金の取り崩しなどにより減少傾向にあるものの、地方債の新規発行額を原則として元金償還額の90%以内に抑えることや、計画的な繰上償還を実施することで、地方債現在高の減少に努めており、実質債務は減少傾向にある。

(2) 今後の見通し

【収支計画最終年度における、「債務系統」、「積立系統」、「収支系統」の全てが診断基準に抵触しない見通し】

○ 収支計画

- ・ 収支計画名：財政計画
- ・ 策定年度：令和3年度
- ・ 計画期間：令和4年～令和8年度

	指標	令和3年度	令和8年度	備考
			令和3年度との比較	
(ア)	債務償還可能年数	3.6年	5.1年 +1.5年(悪化)	・債務償還の進展により実質債務は減少するものの、(エ)のとおり行政経常収支の減少の影響がより大きいため、悪化する見通し。
(イ)	実質債務月収倍率	8.8月	9.2月 +0.4月(悪化)	・債務償還の進展により実質債務は減少するものの、(エ)のとおり人口減少に伴う行政経常収入の減少の影響がより大きいため、悪化する見通し。
(ウ)	積立金等月収倍率	7.2月	7.5月 +0.3月(改善)	・令和4年度以降、必要に応じて基金等を取り崩していく予定であり、積立金等残高は減少する見込みであるが、(エ)のとおり行政経常収入の減少の影響がより大きいため、改善する見通し。
(エ)	行政経常収支率	20.2%	15.0% ▲5.2%(悪化)	・人口減少による地方税や地方交付税の減少に伴い、行政経常収入が減少するため、悪化する見通し。

(3) 今後の財政運営に係る留意点等について

貴市は、平成17年の合併以降、大幅な人員削減を実施するなど行財政改革に努めてきたが、今後は、人口減少や少子高齢化に伴う歳入の減少に加え、高齢化等に伴う社会保障費や老朽化した公共施設の維持補修費が増加するなど、財政運営はより厳しいものになることが見込まれる。

こうした中、平成29年3月に「新見市公共施設等総合管理計画」を策定し、今後50年間で公共施設の延床面積を32.4%削減するという目標を掲げており、平成31年3月には「新見市公共施設機能再配置計画」を策定の上、学校給食センターの集約化を行うなど、公共施設の適正配置を進めることで、コスト削減に取り組んでいる。

また、自主財源の確保のため、ふるさと納税の寄付件数の増加に向けたPR活動を強化しているほか、新見公立大学と連携した「大学を活かしたまちづくり」を推進し、子育て支援の充実化を図るなど、人口減少の抑制にも努めている。

今後も、こうした財政運営健全化に向けた取組を進めるほか、「新見市公共施設等総合管理計画」に基づく公共施設の集約化や管理適正化を確実に進めることで、コストの削減を図り、引き続き健全な財政運営に努めることが望まれる。

●計数補正

債務償還能力及び資金繰り状況を評価するにあたっては、ヒアリングを踏まえ、以下の計数補正を行っている。

No.	補正科目	理由
1	国(県)支出金等 (令和2年度)	新型コロナウイルス感染症に係る特別定額給付金給付事業費補助金 2,876,800 千円は、臨時的就業手当収入であるため、国(県)支出金等から減額補正している。
2	補助費等 (令和2年度)	新型コロナウイルス感染症に係る特別定額給付金給付事業費 2,876,800 千円は、臨時的就業手当支出であるため、補助費等から減額補正している。
3	行政特別収入 (令和2年度)	新型コロナウイルス感染症に係る特別定額給付金給付事業費補助金 2,876,800 千円は、臨時的就業手当収入であるため、行政特別収入として増額補正している。
4	行政特別支出 (令和2年度)	新型コロナウイルス感染症に係る特別定額給付金給付事業費 2,876,800 千円は、臨時的就業手当支出であるため、行政特別支出として増額補正している。

○財務指標への影響

財務指標	年度	計数補正前	計数補正後
債務償還可能年数(年)	令和2年度	4.2年	4.2年
実質債務月収倍率(月)	令和2年度	9.0月	10.3月
積立金等月収倍率(月)	令和2年度	6.4月	7.3月
行政経常収支率(%)	令和2年度	17.6%	20.1%